



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 大同工業株式会社
コード番号 6373

平成 17 年 11 月 17 日
上場取引所 東大
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 真田 昌則

TEL (0761) 72 - 1234

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	21,134	18.8	746	597.0	830	276.5
16 年 9 月中間期	17,793	7.0	107	-	220	-
17 年 3 月期	38,172	9.8	774	151.3	914	250.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	155	206.8	3.51		-	
16 年 9 月中間期	50	-	1.14		-	
17 年 3 月期	429	2719.6	9.70		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 27 百万円 16 年 9 月中間期 26 百万円 17 年 3 月期 71 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 44,304,410 株 16 年 9 月中間期 44,313,003 株 17 年 3 月期 44,310,758 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	50,950	13,042	25.6	294.39
16 年 9 月中間期	44,461	11,391	25.6	257.08
17 年 3 月期	46,925	11,889	25.3	268.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 44,303,209 株 16 年 9 月中間期 44,311,188 株 17 年 3 月期 44,305,633 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	994	1,126	401	1,680
16 年 9 月中間期	346	1,581	179	1,099
17 年 3 月期	1,149	3,022	1,172	1,512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,700	1,400	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 41 銭

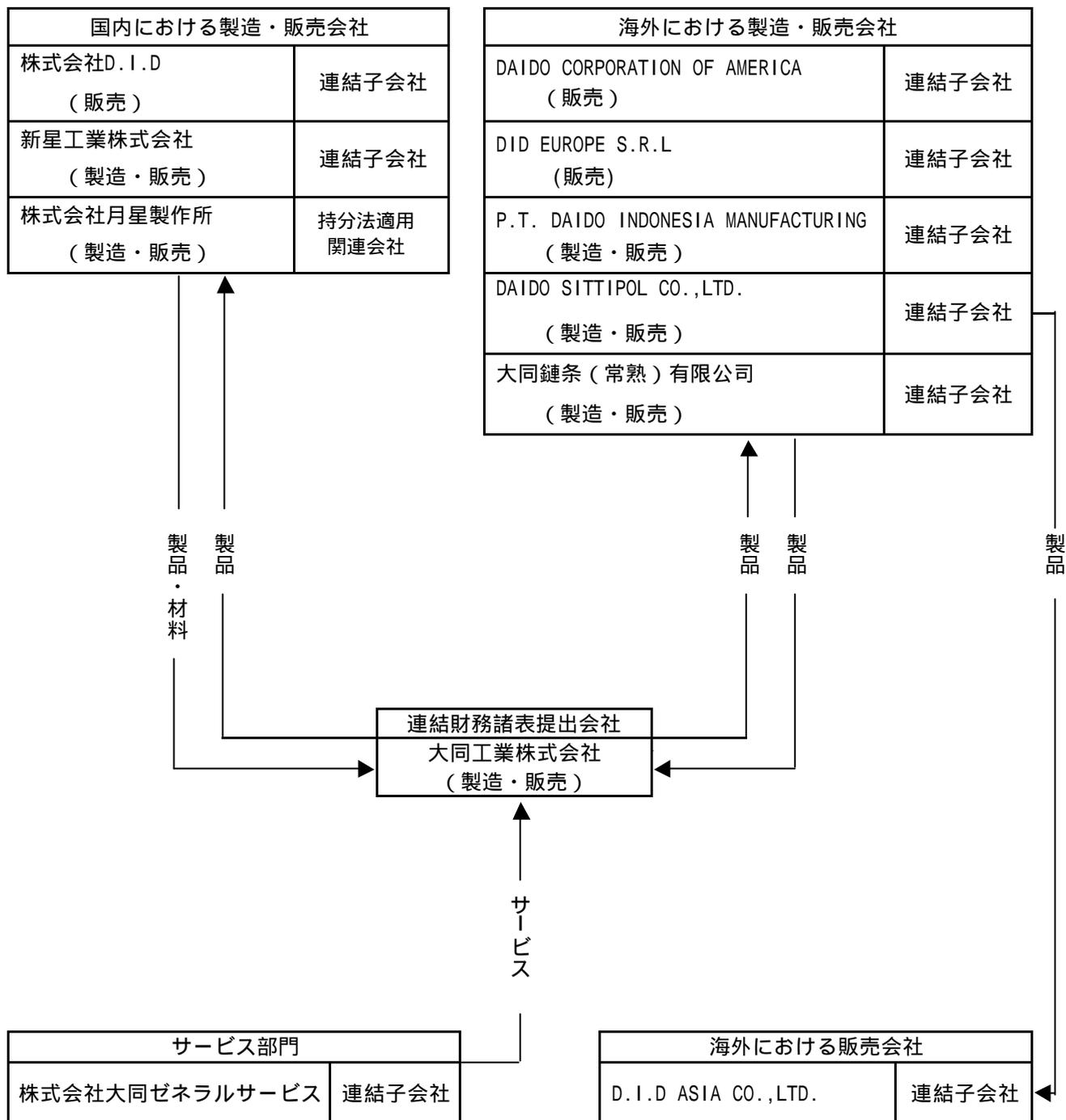
上記予想は本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である株式会社大同ゼネラルサービス、株式会社D.I.D、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L.、P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、D.I.D ASIA CO.,LTD.、大同鏈条（常熟）有限公司、新星工業株式会社並びに持分法適用関連会社である株式会社月星製作所及び非連結子会社3社と持分法非適用関連会社1社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



なお、D.I.D ASIA CO.,LTD.及び大同鏈条(常熟)有限公司は平成17年4月に設立し、ダイト工販株式会社は平成17年5月に株式会社D.I.Dに社名変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ヶ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。なお、当年度の当社の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円予定しています。

3. 中長期的な経営戦略

高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

現事業の収益性を見極め改善・強化・縮小を進める。

- ・二輪・四輪向け商品の海外拠点を含めた強化、競争力をつける。
- ・採算性の悪いものは縮小し、海外を含めた外部調達を行う。

経営仕組みの変革

- ・開発から生産・販売までの時間を短縮できる仕組みへ変革する。
- ・10年先を見据えた社員構成及びより挑戦する社員育成に取り組む。

グローバル対応の推進

- ・海外での調達品の品質、納期を管理する拠点を設置する。
- ・海外拠点を設置、活用し、二輪・四輪メーカーへの納入及び産業機械用チェーンの拡販を図る。
- ・海外拠点との棲み分けを明確にし、二輪・四輪メーカーの現地化対応をする。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は一層の経営の効率性、透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを基本的な方針としております。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を採用しております。社外取締役・社外監査役の選任状況は、当社の取締役10名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

a. 取締役会

経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けております。

b. 監査役

取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

c. 監査役会

監査役全員をもって構成し、監査役会規則に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

d. 常務会

常務取締役以上の取締役及び常任監査役で構成し、取締役社長の諮問機関として、経営の基本方針ならびに経営に関する重要事項を協議しております。

e. 常勤会

常勤の取締役及び監査役で構成し、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めます。

リスク管理体制の整備の状況

当社では様々な危機事態に備えるため、各種委員会等を設置しており、危機発生時には随時、各種の委員会等を召集、開催し対応することとしております。

会計監査の状況

会計監査については、当社はあずさ監査法人より商法監査及び証券取引法監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 井上 政造（あずさ監査法人）
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士（3名）及び会計士補（1名）

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役監査を中心に行っております。

監査役は3名おり、そのうち1名が常勤監査役であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名おいております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、効率的な監査を実施しております。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は新星工業株式会社（連結子会社）の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品の材料仕入の取引関係があります。また、社外取締役は当社株式を221千株保有しております。なお、社外取締役は、当社代表取締役の実兄であります。
社外監査役2名は当社株式を各々5千株保有しております。なお、社外監査役と当社との間には人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。
- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
取締役会及び常勤会等を定期的に開催しておりますが、迅速な対応が求められる場合は必要に応じて臨時開催するなど、適宜、十分な議論を尽くして意思決定しております。
なお、当中間期においては、取締役会を12回、常勤会等を7回それぞれ開催しております。

5. 当社は、親会社等を有していません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加並びに個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を維持しました。また、海外におきましても、米国経済は民間需要の拡大に支えられ好調を維持し、またアジア経済においても、人民元切り上げの影響など不安材料はあるものの引き続き中国を中心として高成長が続きました

このような情勢のもと、当社グループは既存の海外拠点に加え、中国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、更なるグローバル対応を強化してまいりました。

また、当社においては、産業用向けの営業部門を分社化し、営業効率の向上と販売力の強化を図るとともに、事業部制を導入し、収益の明確化とコスト競争力の強化、並びに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方、収益面につきましては、度重なる原材料の高騰の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の改善および品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてまいりました。また、当社が保有する固定資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備及び土地の一部について減損処理を行った結果、当中間期の連結売上高は21,134百万円（前年同期比18.8%増）、連結経常利益は830百万円（前年同期比276.5%増）、連結中間純利益は155百万円（前年同期比206.8%増）となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

< 動力伝動搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、海外の完成車用および補修用の受注が増加し、国内でも、欧米向けの補修用が順調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前年同期に比べ増加しました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄、自動車産業が好調で、工場向け搬送用チェーンの販売も順調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

コンベヤ関連は、海外向けの自動車搬送設備の受注が好調でしたが、環境関連設備の需要が大きく減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比15.7%増の12,211百万円となりました。

< リムホイール関連事業 >

鉄リムは、アメリカンモデルが順調に伸び、売上が増加しました。また、アルミリムは、海外での拡販により売上が大きく伸び、スイングアームについては、新機種の受注が順調に推移し売上高は前年同期に比べ増加しました。

農業機械用ホイールは、農業機械メーカーの東南アジア向けの販売増加にともない受注が順調に伸び、また、バギー用ホイールは、北米市場向けの受注が好調で、売上高は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比28.0%増の7,795百万円となりました。

< その他の事業 >

階段昇降機は、依然として低迷が続き、売上高は前年同期を下回りました。また、事務機器製品はカッターユニットの量産も開始し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比2.1%減の1,127百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では994百万円の増加、投資活動で1,126百万円の減少、財務活動で401百万円の増加、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が101百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、当中間連結会計年度末には1,680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は994百万円（前年同期比647百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,126百万円（前年同期比454百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は401百万円（前年同期比222百万円増）となりました。これは主に社債の発行による収入によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	26.3	26.6	25.6	25.3	25.6
時価ベースの株主資本比率（％）	22.3	24.4	21.7	30.7	28.0
債務償還年数（年）	-	13.0	23.2	14.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	4.4	2.6	4.0	6.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

3. 平成16年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気の回復基調は続くものと期待されますが、一方では米国及び中国経済の動向や原油価格の高騰による景気の減速が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループ間の製品の相互補完によりコスト競争力を高め、また、当社において事業部制導入による迅速な意思決定により、環境変化に即応できる企業体質と将来の成長に繋がる基盤づくりを推進する所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 42,700百万円、連結経常利益 1,400百万円、連結当期純利益 550百万円を見込んでおります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いていますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成16年3月期 (百万円)	平成16年9月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)	平成17年9月期 (百万円)
総資産(A)	43,279	44,461	46,925	50,950
有利子負債額(B)	15,791	16,104	17,099	17,666
(B)/(A) %	36.5	36.2	36.4	34.7
売上高(C)	34,759	17,793	38,172	21,134
支払利息(D)	273	129	279	146
(D)/(C) %	0.8	0.7	0.7	0.7

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成15年3月期23.6%、平成16年3月期25.1%、平成17年3月25.3%、平成17年9月期27.3%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,074		1,600		1,903	
受取手形及び売掛金	11,426		9,615		10,643	
たな卸資産	6,528		5,647		6,002	
繰延税金資産	417		377		408	
その他	678		784		323	
貸倒引当金	31		17		16	
流動資産合計	21,094	41.4	18,006	40.5	19,265	41.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	4,689		4,453		4,502	
機械装置及び運搬具	6,985		5,986		6,573	
土地	2,689		2,705		2,695	
建設仮勘定	740		491		831	
その他	331		392		373	
有形固定資産合計	15,436	30.3	14,030	31.6	14,977	31.9
無形固定資産						
営業権	251		266		248	
ソフトウェア	17		14		15	
その他	13		13		13	
無形固定資産合計	282	0.6	294	0.7	277	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	13,367		11,483		11,691	
繰延税金資産	112		147		130	
その他	657		501		600	
貸倒引当金	9		4		18	
投資その他の資産合計	14,127	27.7	12,127	27.3	12,404	26.4
固定資産合計	29,846	58.6	26,453	59.5	27,659	58.9
繰延資産	10	0.0	1	0.0	0	0.0
資産合計	50,950	100.0	44,461	100.0	46,925	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成17年9月30日現在		前 中 間 期 平成16年9月30日現在		前 期 平成17年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	7,441		6,347		6,646	
短期借入金	7,423		6,281		7,315	
社債(償還1年以内)	2,000		1,500		3,500	
未払法人税等	300		56		333	
賞与引当金	484		400		390	
製品保証引当金	63		-		106	
その他	2,235		1,474		1,620	
流動負債合計	19,948	39.2	16,061	36.1	19,913	42.4
固 定 負 債						
社 債	1,900		2,100		100	
長期借入金	6,342		6,222		6,183	
繰延税金負債	1,479		1,004		1,001	
退職給付引当金	4,835		4,744		4,808	
役員退職慰労引当金	179		163		181	
連結調整勘定	0		3		1	
長期未払金	179		-		-	
固定負債合計	14,918	29.3	14,239	32.0	12,276	26.2
負債合計	34,867	68.4	30,300	68.2	32,190	68.6
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	3,041	6.0	2,769	6.2	2,845	6.1
(資本の部)						
資 本 金	2,226	4.4	2,226	5.0	2,226	4.7
資 本 剰 余 金	1,551	3.0	1,551	3.5	1,551	3.3
利 益 剰 余 金	4,538	8.9	4,140	9.3	4,519	9.6
其他有価証券評価差額金	4,913	9.6	3,679	8.3	3,827	8.2
為替換算調整勘定	146	0.3	168	0.4	194	0.4
自己株式	40	0.1	38	0.1	40	0.1
資本合計	13,042	25.6	11,391	25.6	11,889	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計	50,950	100.0	44,461	100.0	46,925	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		前 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)		前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	21,134	100.0	17,793	100.0	38,172	100.0
売 上 原 価	17,781	84.1	15,288	85.9	32,613	85.4
売 上 総 利 益	3,353	15.9	2,505	14.1	5,558	14.6
販売費及び一般管理費	2,606	12.3	2,398	13.5	4,783	12.5
営 業 利 益	746	3.5	107	0.6	774	2.0
営 業 外 収 益	329	1.6	278	1.6	498	1.3
受 取 利 息	32		28		42	
受 取 配 当 金	65		48		94	
為 替 差 益	43		-		-	
原 材 料 売 却 益	22		44		68	
貯 蔵 品 売 却 益	7		6		-	
持分法による投資利益	27		26		71	
その他の営業外収益	131		123		222	
営 業 外 費 用	246	1.2	165	0.9	359	0.9
支 払 利 息	146		129		279	
投資有価証券評価損	65		-		-	
その他の営業外費用	33		35		79	
経 常 利 益	830	3.9	220	1.2	914	2.4
特 別 利 益	12	0.1	213	1.2	380	1.0
固 定 資 産 売 却 益	3		1		3	
投資有価証券売却益	-		11		176	
貸倒引当金戻入額	9		0		0	
国庫補助金収入	-		200		200	
特 別 損 失	434	2.1	373	2.1	534	1.4
固 定 資 産 売 却 損 除 却 損	61		83		103	
役員退職慰労金	-		122		122	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		148		148	
減 損 損 失	373		-		-	
その他の特別損失	-		18		159	
税金等調整前中間(当期)純利益	408	1.9	60	0.3	760	2.0
法人税、住民税及び事業税	321	1.5	42	0.2	401	1.1
法人税等調整額	243	1.2	139	0.8	261	0.7
少 数 株 主 利 益	174	0.8	107	0.6	190	0.5
中間(当期)純利益	155	0.7	50	0.3	429	1.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当中間期 (H17.4.1～H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1～H16.9.30)	前期 (H16.4.1～H17.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	1,551
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,551	1,551	1,551
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,519	4,222	4,222
利益剰余金増加高	155	50	429
中間(当期)純利益	155	50	429
利益剰余金減少高	137	132	132
配当金	132	132	132
役員賞与	4	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,538	4,140	4,519

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)	前 中 間 期 (H16.4.1~H16.9.30)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	408	60	760
減価償却費	852	824	1,627
退職給付引当金の増加額	27	45	109
受取利息及び受取配当金	97	77	136
支払利息	146	129	279
有形固定資産売却益	3	1	3
減損損失	373	-	-
売上債権の増加額	774	546	1,590
たな卸資産の増加額	526	598	953
仕入債務の増加額	869	1,118	1,330
その他の	137	338	193
小計	1,413	617	1,616
利息及び配当金の受取額	108	91	150
利息の支払額	148	134	285
法人税等の支払額	378	227	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	346	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	3	3
定期預金の払戻による収入	-	0	110
有価証券取得による支出	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	98	98
投資有価証券の売却による収入	-	124	383
関係会社株式の取得による支出	15	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,073	1,585	3,274
有形固定資産の売却による収入	5	2	5
貸付による支出	69	58	107
貸付金回収による収入	45	49	105
その他の	16	13	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,581	3,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(：減少)	763	243	1,170
長期借入による収入	1,340	1,114	1,543
長期借入金の返済による支出	310	1,045	1,406
社債発行による収入	1,800	-	-
社債償還による支出	1,500	-	-
配当金の支払額	132	132	133
その他の	32	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	179	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	8	49
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	167	1,063	650
現金及び現金同等物の期首残高	1,512	2,093	2,093
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	69	69
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,680	1,099	1,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社 (株)大同ゼネラルサービス、(株)D.I.D、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S.R.L.、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.、D.I.D ASIA CO.,LTD.、大同鏈条(常熟)有限公司、新星工業(株)

なお、グッド工業株式会社は平成17年5月に株式会社D.I.Dに社名変更しております。

また、D.I.D ASIA CO.,LTD.及び大同鏈条(常熟)有限公司は平成17年4月に設立し、その重要性から連結子会社としております。

非連結子会社 3社 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用しております。

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社9社のうち、下記6社の中間決算日は6月30日であります。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA
DID EUROPE S.R.L.
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING
DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.
D.I.D ASIA CO.,LTD.
大同鏈条(常熟)有限公司

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社9社のうち、下記3社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(株)大同ゼネラルサービス
(株)D.I.D
新星工業(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計年度の損益に計上しています。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。
	時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法	
たな卸資産	：	製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産

- 営業権 : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。
- ソフトウェア : ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 : 3年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 : 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 製品保証引当金 : 製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 : 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

- 役員退職慰労引当金 : 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権、借入金の利息

ヘッジ方針

為替予約に付いては、外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(8) 納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係わる金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 会計処理方法の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が36百万円増加し、税金等調整前中間純利益が336百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

< 追加情報 >

製品保証引当金

当社の製品保証費用は、前中間連結会計期間は修理作業等の発生時に計上していましたが、前連結会計年度の下期において将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。このため、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間と同様の処理を行った場合、前中間連結会計期間の特別損失が106百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されます。

(単位：百万円)

注記事項	当中間期	前中間期	前 期
(中間連結貸借対照表関係)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	29,972	29,883	30,390
2.手形割引高及び裏書譲渡残高	333	286	506

(中間連結損益計算書関係)
 主な販売費及び一般管理費

給料・賞与	611	632	1,309
荷造費・運賃	608	559	1,155
退職給付費用	76	89	177
旅費交通費	110	94	186

減損損失

当中間連結会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失(373百万円)を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	345
石川県加賀市	遊休資産	土地	14
石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13

当社は、原則として管理会計上の区分別(製品部門別)に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

管理会計上の区分別(製品部門別)の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物12百万円、機械及び装置298百万円、その他35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込みがなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,074	1,600	1,903
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393	501	390
現金及び現金同等物	1,680	1,099	1,512

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,211	7,795	1,127	21,134	-	21,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	673	674	(674)	-
計	12,211	7,795	1,801	21,808	(674)	21,134
営業費用	11,544	7,726	1,749	21,020	(632)	20,387
営業利益	667	68	52	788	(41)	746

(注)1. 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業 : 福祉機器、石油製品

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「動力伝動搬送関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「動力伝動搬送関連事業」「リムホイール関連事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、従来「その他の事業」に含まれていたリムホイール関連事業の重要性が増してきたことから、当該事業を「その他の事業」から分離することにより、中期的な経営戦略に基づく事業の実態を踏まえ、当社の主力事業の事業状況をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行うものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,553	6,088	1,151	17,793	-	17,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	844	844	(844)	-
計	10,553	6,088	1,995	18,637	(844)	17,793
営業費用	10,403	6,029	2,069	18,503	(816)	17,686
営業利益	149	58	74	134	(27)	107

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,546	13,162	2,462	38,172	-	38,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1,879	1,879	(1,879)	-
計	22,547	13,162	4,342	40,052	(1,879)	38,172
営業費用	21,744	12,986	4,480	39,211	(1,814)	37,397
営業利益	802	176	138	840	(65)	774

4. 会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、リムホイール関連事業の営業費用が36百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,553	7,240	17,793	-	17,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	517	518	(518)	-
計	10,553	7,757	18,311	(518)	17,793
営業費用	10,403	7,792	18,195	(509)	17,686
営業利益	149	34	115	(8)	107

前 期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,546	15,625	38,172	-	38,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,035	1,035	(1,035)	-
計	22,547	16,660	39,207	(1,035)	38,172
営業費用	21,744	16,683	38,427	(1,030)	37,397
営業利益	802	22	780	(5)	774

(注)1. 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,183	1,880	1,562	508	21,134	-	21,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	137	-	-	1,658	(1,658)	-
計	18,703	2,017	1,562	508	22,792	(1,658)	21,134
営業費用	18,365	1,715	1,527	468	22,076	(1,689)	20,387
営業利益	338	301	35	40	715	31	746

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,100	1,525	1,167	0	17,793	-	17,793
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,633	118	-	-	1,752	(1,752)	-
計	16,734	1,644	1,167	0	19,546	(1,752)	17,793
営業費用	16,882	1,390	1,111	4	19,388	(1,702)	17,686
営業利益	147	254	55	4	157	(50)	107

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,234	3,123	2,606	208	38,172	-	38,172
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,575	350	-	-	3,925	(3,925)	-
計	35,809	3,473	2,606	208	42,097	(3,925)	38,172
営業費用	35,515	3,012	2,442	199	41,169	(3,772)	37,397
営業利益	293	461	163	8	927	(152)	774

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(3) 海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	3,003	2,776	5,779
連結売上高	-	-	21,134
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	13.1	27.3

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	2,486	2,000	4,487
連結売上高	-	-	17,793
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	11.2	25.2

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	合計
海外売上高	5,141	4,505	9,646
連結売上高	-	-	38,172
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	11.8	25.3

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : タイ、インドネシア、ベトナム、中国

(2) その他 : 北米、欧州、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
動力伝動搬送関連事業	10,548	9,876	20,641
リムホイール関連事業	6,272	4,651	10,135
その他の事業	416	633	1,199
合 計	17,237	15,162	31,976

(注) 当中間連結会計期間より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、上表の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績は、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分しております。

事業の種類別セグメントの名称	前 中 間 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
動力伝動搬送関連事業	9,876	20,641
その他の事業	5,285	11,334
合 計	15,162	31,976

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	受 注 高	受 注 高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	13,629	4,784	10,935	3,933	22,360	3,365
リムホイール関連事業	8,109	2,483	6,703	2,213	13,732	2,169
その他の事業	1,055	356	881	355	2,265	428
合 計	22,794	7,623	18,520	6,502	38,358	5,962

(注) 当中間連結会計期間より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、上表の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の受注状況は、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分しております。

事業の種類別セグメントの名称	前 中 間 期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	10,935	3,933	22,360	3,365
その他の事業	7,584	2,569	15,997	2,597
合 計	18,520	6,502	38,358	5,962

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
動力伝動搬送関連事業	12,211	10,553	22,546
リムホイール関連事業	7,795	6,088	13,162
その他の事業	1,127	1,151	2,462
合 計	21,134	17,793	38,172

(注) 当中間連結会計期間より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、上表の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績は、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分しております。

事業の種類別セグメントの名称	前 中 間 期	前 期
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
動力伝動搬送関連事業	10,553	22,546
その他の事業	7,240	15,625
合 計	17,793	38,172

有価証券

当中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,109	11,417	8,307
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	719	631	88
(3) その他	20	18	2
合 計	3,848	12,066	8,217

(注) 当中間連結会計年度において債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行っており、投資有価証券評価損65百万円を計上しております。なお、「取得価額」は原始取得金額となっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
非上場債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,384

前中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,202	9,423	6,220
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	14	5
合計	3,223	9,438	6,215

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16
非上場債券	718
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,311

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,109	9,580	6,471
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20	15	4
合計	3,129	9,596	6,466

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	0
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16
非上場債券	718
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,360

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

重要な後発事象

当社は、平成17年11月17日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1). 発行総額 1,000百万円
- (2). 発行価額 額面100円につき金100円（各社債の額面金額50百万円）
- (3). 利率 本社債には利息を付さない。
- (4). 発行日 平成17年12月5日
- (5). 償還期限 平成19年12月5日
- (6). 資金の用途 設備投資資金に充当する予定
- (7). 募集の方法 第三者割当の方法により、大和証券エスエムピーシー株式会社に全てを割り当てる。

(8). 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の総数	20個
新株予約権の行使価額（転換価額）	1株当たり 386円
転換価額の修正	

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、後述で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。なお、修正後転換価額は550.5円を上限とし、平成17年12月の決定日から平成18年5月の決定日までの期間については220.2円、平成18年6月の決定日から平成19年11月の決定日までの期間については183.5円を下限とする。（ただし、上限及び下限は、後述による調整を受ける。）

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

又、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。株式分割により普通株式を発行する場合には、上記算式で使用する「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含めないものとする。

新株予約権の行使期間 平成17年12月6日から平成19年12月4日まで